

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,326	流 動 負 債	18,824
現金及び預金	6,263	短期借入金	6,500
原材料及び貯蔵品	2	1年内償還予定の社債	5,000
繰延税金資産	2	1年内返済予定の長期借入金	3,050
関係会社短期貸付金	2,746	関係会社短期借入金	4,128
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30	リース債務	12
その他	281	未払金	55
固 定 資 産	40,390	未払費用	26
有形固定資産	7,335	未払法人税等	27
建物	402	賞与引当金	1
構築物	1	その他	22
車両運搬具	19	固 定 負 債	7,342
工具、器具及び備品	111	長期借入金	6,450
土地	6,729	リース債務	50
リース資産	58	再評価に係る繰延税金負債	32
建設仮勘定	10	退職給付引当金	14
無形固定資産	15	役員退職慰労引当金	26
借地権	3	その他	768
ソフトウェア	5	負 債 合 計	26,166
その他	6	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	33,040	株主資本	26,411
投資有価証券	6,548	資本金	3,502
関係会社株式	25,188	資本剰余金	6,469
関係会社出資金	152	資本準備金	6,409
関係会社長期貸付金	240	その他資本剰余金	59
長期前払費用	39	利益剰余金	18,509
繰延税金資産	325	利益準備金	875
その他	598	その他利益剰余金	17,634
貸倒引当金	△52	圧縮積立金	203
資 産 合 計	49,716	別途積立金	12,150
		繰越利益剰余金	5,281
		自 己 株 式	△2,070
		評価・換算差額等	△2,861
		その他有価証券評価差額金	1,165
		土地再評価差額金	△4,027
		純 資 産 合 計	23,549
		負 債 純 資 産 合 計	49,716

損益計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
営業収益		
売上高	29,457	
営業収益	894	30,352
売上原価		16,651
売上総利益		13,701
販売費及び一般管理費		11,998
営業費用		981
営業利益		721
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	112	
不動産賃貸料	139	
その他	32	308
営業外費用		
支払利息	144	
社債利息	19	
固定資産除却損	14	
シンジケートローン手数料	23	
不動産賃貸費用	43	
その他	42	287
経常利益		741
特別損失		
投資有価証券評価損	91	
会員権売却損	7	99
税引前当期純利益		642
法人税、住民税及び事業税	224	
法人税等調整額	44	269
当期純利益		373

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,502	6,409	59	6,469	875	188	12,150	5,479	18,694	△2,065	26,600
当期変動額											
剰余金の配当								△557	△557		△557
税率変更による 積立金の調整額						14		△14	—		—
当期純利益								373	373		373
自己株式の取得										△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14	—	△198	△184	△5	△189
当期末残高	3,502	6,409	59	6,469	875	203	12,150	5,281	18,509	△2,070	26,411

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,659	△3,406	△1,747	24,853
当期変動額				
剰余金の配当				△557
税率変更による 積立金の調整額				—
当期純利益				373
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△493	△620	△1,114	△1,114
当期変動額合計	△493	△620	△1,114	△1,303
当期末残高	1,165	△4,027	△2,861	23,549

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
----	-------

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建予定取引(外貨建投資有価証券の取得)
- ③ ヘッジ方針……………当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	847百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	2,781百万円
② 長期金銭債権	240百万円
③ 短期金銭債務	4,145百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	926百万円
② 仕入高	7,197百万円
③ 営業取引以外の取引高	36百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,319千株	4千株	一千株	2,324千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取請求による増加4千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

事業所税否認	1百万円
その他	0百万円
繰延税金資産合計	2百万円
繰延税金資産の純額	2百万円

② 固定資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

分割に伴う子会社株式	609百万円
長期未払金否認	220百万円
投資有価証券評価損否認	193百万円
会員権評価損否認	33百万円
その他	80百万円
繰延税金資産小計	1,136百万円
評価性引当額	△292百万円
繰延税金資産合計	844百万円
繰延税金負債との相殺	△519百万円
繰延税金資産の純額	325百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	429百万円
圧縮積立金	89百万円
繰延税金負債合計	519百万円
繰延税金資産との相殺	△519百万円
繰延税金負債の純額	－百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17百万円減少し、法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

種類	会社名 の 又氏 等 称 は 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 11.70	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	28,348	売掛金	—
							原材料の購入	1,300	買掛金	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱永谷園	95	食料品事業	(所有) 直接100.00	2名	経営管 理委託	資金の借入	2,251	関係会社 短期借入金	2,251
							分割資産	23,015	—	—
							分割負債	11,968	—	—
子会社	㈱サンフレックス永谷園	15	食料品事業	(所有) 間接100.00	2名	当社商品 の製造等	原材料購入 等	3,500	買掛金	—
							商品加工等	974	未払金	—
							資金の貸付	84	関係会社 短期貸付金	592
							利息の受取	4		
子会社	㈱ニシエイ	10	食料品事業	(所有) 間接100.00	1名	当社商品 の製造等	資金の借入	12	関係会社 短期借入金	549
子会社	藤原製麺㈱	40	食料品事業	(所有) 直接 91.67	2名	当社商品 の製造等	資金の貸付	53	関係会社 短期貸付金	756
							利息の受取	4		
子会社	㈱麦の穂	11	中食その他 事業	(所有) 間接100.00	3名	—	資金の返済	278	関係会社 短期借入金	722

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 平成27年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を「㈱永谷園」から「㈱永谷園ホールディングス」に変更しております。また、同日付で「㈱永谷園分割準備会社」の商号を「㈱永谷園」に変更しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 原材料購入及び商品加工については、㈱サンフレックス永谷園から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- (2) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 655円00銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10円37銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

持株会社体制への移行に伴う会社分割につきましては、連結計算書類の連結注記表(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。